

# 令和4年度における野々市市行政改革大綱(第7次)の進捗状況について

令和4年3月に策定した野々市市行政改革大綱(第7次)は、令和4年度から令和8年度までの5年間の推進期間とし、「組織と人材」・「業務」・「財政」の3つの観点から、限られた資源(ヒト・モノ・カネ・情報)で最大限の効果を発揮し、効率的で質の高い行政サービスの提供と持続可能な行政経営の実現を目的とする指針です。

野々市市行政改革大綱(第7次)に掲げる 17 の推進項目について、担当課においてそれぞれ評価を行い、令和4年度の進捗状況を以下のとおりまとめましたので、報告します。

## ○進捗状況（総括）（67点/85点）

評価	A	B	C	D	合計
	目標達成 (5点)	順調に進んでいる (3点)	遅れている (2点)	未実施 (0点)	
1 組織と人材の改革	5 (25点)	1 (3点)	2 (4点)	0 (0点)	8 (32点)
2 業務の改革	2 (10点)	3 (9点)	0 (0点)	0 (0点)	5 (19点)
3 財政の改革	2 (10点)	2 (6点)	0 (0点)	0 (0点)	4 (16点)
合計	9 (45点)	6 (18点)	2 (4点)	0 (0点)	17 (67点)

## 1 組織と人材の改革（32点/40点）

No.	推進項目	令和4年度実績値	目標値	評価
1	研修会等への参加促進	縣市町村職員研修所等専門研修 13人受講 女性リーダー養成講座 1人受講 北陸観光コア人材育成スクール 1人受講	職員研修計画に基づいた研修会への参加促進	C
2	若手職員の育成	採用後10年間で3つの部署を経験する職員の割合 42.9%	採用後10年間で3つの部署を経験する職員の割合 100%	C
3	管理職職員のマネジメント能力の向上	人事評価者研修 1回実施(37名受講)	部長級・課長級職員を対象とした研修会の実施 1回/年	A
4	プロジェクトチームの積極的な編成	プロジェクトチームの設置基準を制定し、運用を開始	プロジェクトチーム設置基準の策定及び運用	A
5	効率的な組織運営	福祉連携調整室の設置準備(令和5年4月1日設置)	組織機構の点検を行い、必要に応じて再編する	A
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇取得日数 11.3日 男性職員の育児休業取得割合 40% 男性職員の配偶者出産休暇取得割合 60% 育児・介護のための早出遅出勤務制度の運用 3件	年次有給休暇取得日数 平均12日以上 男性職員の育児休業取得割合 30% 男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% 育児・介護のための早出遅出勤務制度の運用	B
7	テレワークの推進	野々市市職員テレワーク実施要領策定 テレワーク実績 延べ82名	テレワーク実施要領の策定及び運用	A
8	女性の活躍推進	管理職における女性職員の割合 32.6%	管理職における女性職員の割合 30%	A

## 2 業務の改革 (19点/25点)

No.	推進項目	令和4年度実績値	目標値	評価
9	行政手続のデジタル化	マイナポータル(ぴったりサービス)を利用してオンライン申請を行うことができる手続 29件	マイナポータル(ぴったりサービス)を利用してオンライン申請を行うことができる手続 35件	B
10	ペーパーレス会議の推進	ペーパーレスに移行した会議数 17件 電子供覧・電子決裁件数 計10,446件	ペーパーレスに移行した会議数(定例的かつ庁内において開催する会議) 15件 電子供覧・電子決裁の推進・拡大	A
11	AI・RPA等の革新的技術の活用	AI・RPA等活用業務数 3業務	AI・RPA等活用業務数 4業務	B
12	キャッシュレス決済の推進	キャッシュレス決済による納付が可能な使用料、手数料等 17件	キャッシュレス決済による納付が可能な使用料、手数料等 20件	B
13	石川中央都市圏における広域連携の推進	広域連携業務 98件	広域連携業務 80件	A

## 3 財政の改革 (16点/20点)

No.	推進項目	令和4年度実績値	目標値	評価
14	市債残高の適正な管理と収支均衡の実現	財政調整基金残高 標準財政規模の18.6% 経常収支比率 89.8% 実質公債費比率 7.0%	財政調整基金残高 標準財政規模の10%以上 経常収支比率 93%以内 実質公債費比率 10.0%以内	A
15	自主財源の確保と拡充	ふるさと納税 71,292千円 企業版ふるさと納税件数 49件/年 企業版ふるさと納税を活用した事業(累計) 5件 市封筒広告料 延べ13者 1,044千円 広告掲載媒体 広報野々市、野々市市ホームページ、コミュニティバス、「のっティ」車内外関連、北口プラザ内等	ふるさと納税 14,500千円/年 企業版ふるさと納税件数 40件/年 企業版ふるさと納税を活用した事業(累計) 3件 各種媒体への広告掲載・ネーミングライツの拡充	A
16	市税等の収納率の向上	市税収納率(現年度分) 99.20% 介護保険料収納率(現年度分) 99.24% 国民健康保険税収納率(現年度分) 93.75% 水道料金収納率(現年度分) 99.11% 下水道使用料収納率(現年度分) 99.10%	市税収納率(現年度分) 99.40% 介護保険料収納率(現年度分) 99.30% 国民健康保険税収納率(現年度分) 95.00% 水道料金収納率(現年度分) 99.20% 下水道使用料収納率(現年度分) 99.30%	B
17	個別施設計画の実践	施設の在り方に係る方向性の決定 3件 利用されていない市有地 2件	施設の在り方に係る方向性の決定 11件 利用されていない市有地の件数 0件	B